

強制的差し押さえやめよ

民生保健委で寺戸月美議員



寺戸月美議員

調査は72万件から144万件へと2倍に増え、財産差し押さえは1608件から7780件へと約5倍に急増。給与の差し押さえも増えています。

点で、職務とは関係ない立ち入った個人情報、本人の了解なしに開示することになることから、極めて慎重に対処すべきものだと述べました。

淀川区が18年度56件で、市全体の約64%を占めていることは「極めて異常だ」と指摘。市側が「西淀川区での滞納整理のノウハウを各区に広げ、全体の底上げを図る」と答弁したのに対し、「言語道断だ」と批判しました。

また給与を振り込んだ預金口座の差し押さえを違法とした大阪高裁の確定判決(ことし9月)を紹介。預金の差し押さえの決定通知には、預金の原資が給与であることを示せば、生活費に当たる給与差し押さえ額は「返還される可能性がある」との一文を同封するよう求めました。

民生保健委員会(4日)で寺戸月美議員は、国民健康保険料(国保料)の滞納世帯への財産調査や財産差し押さえ問題で質問しました。

橋下市政誕生前の2011年度と18年度を比べると、滞納世帯への財産

主納付が当たり前で、財産差し押さえで強制的に徴収するやり方は極力避けるよう要求。給与の財産調査や差し押さえは、被保険者が雇用されている会社抜きには実施できず、財産調査を行った時

寺戸氏は、国保料は自主納付が当たり前で、財産差し押さえで強制的に徴収するやり方は極力避けるよう要求。給与の財産調査や差し押さえは、被保険者が雇用されている会社抜きには実施できず、財産調査を行った時

国保加入の労働者は、ほとんどが非正規雇用だと指摘。財産調査などをきっかけに退職に追い込まれると、生活が破壊され、国保の事業運営にも悪影響を与えると主張しました。

給与の差し押さえは西